

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社デジタルメディアプロフェッショナル
【英訳名】	Digital Media Professionals Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 山本 達夫
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町一丁目15番5号 三鷹高木ビル7階
【電話番号】	0422-60-3480（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼CFO 古川 聖
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町一丁目15番5号 三鷹高木ビル7階
【電話番号】	0422-60-3480（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼CFO 古川 聖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 累計期間	第10期 第3四半期 累計期間	第9期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	394,911	827,446	1,013,995
経常利益又は経常損失() (千円)	90,414	266,415	314,495
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	97,096	150,813	491,980
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	350,000	822,595	350,000
発行済株式総数(株)	1,972,200	2,410,100	1,972,200
純資産額(千円)	944,244	2,629,150	1,533,321
総資産額(千円)	979,820	2,731,432	1,659,235
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	49.44	66.65	250.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	64.76	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	96.4	96.3	92.4

回次	第9期 第3四半期 会計期間	第10期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.40	8.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権の残高はありますが、当社の株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第9期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社の株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国の消費に一部明るい兆しが見られたものの、欧州財政危機の影響による景気の減速が新興国にも波及し始めるなど、全体として緩慢なまま推移しました。また日本経済は歴史的な水準にある円高の影響により、輸出産業を中心に依然として深刻な打撃を受け続けているほか、10月のタイ大洪水により半導体、デジタルカメラ、自動車などの生産が影響を受けました。

当社の属する半導体業界では、11年後半は世界経済の先行き不安から電子機器の在庫が増え一時的に半導体の需要が減少したものの、市場規模が初めて年間3,000億ドルを超えるなど引き続き成長が続いています。当社の事業領域であるグラフィックス関連の分野においては、各種デジタル機器へのグラフィックス機能の搭載が加速しております。

このような環境下において当社は、主力であるIPコアライセンス事業における新規受注獲得や既存顧客への技術サポートを継続してまいりました。当四半期においては特定用途向け半導体分野で世界的に高いシェアを有する富士通セミコンダクター株式会社のARMコア搭載SoC(System on Chip)評価チップ「MB8AC0300」に当社のグラフィックスIPコアSMAPH-S、SMAPH-F及びPICA200 Lite が採用されたことを発表しました。富士通セミコンダクター株式会社から当該チップを搭載した評価キットの出荷が始まり、今後当社IPの新たな受注につながると期待されます。当四半期における新規IP受注はありませんでしたが、当社既存顧客の半導体を使用するセットメーカーとソフトウェアのライセンス契約を締結しています。

また新たに米国シリコンバレーに子会社を設立し、米国主要顧客への拡販活動を開始しており、現在海外を含めた複数の潜在顧客との商談が進んでいます。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は827百万円（前年同期比109.5%増）となり、営業利益284百万円（前年同四半期は営業損失89百万円）、経常利益266百万円（前年同四半期は経常損失90百万円）、四半期純利益150百万円（前年同四半期は四半期純損失97百万円）となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業の傾向を示すために事業別業績を記載いたします。

IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業は、契約済の初期ライセンス収入に加え、任天堂株式会社の携帯ゲーム機「ニンテンドー3DS」に搭載された「PICA200」のランニングロイヤリティ収入が堅調に推移したことおよびオリンパスイメージング株式会社のデジタルカメラ「PEN」シリーズに搭載された「PICA200 Lite」のランニングロイヤリティ収入の計上により、IPコアライセンス事業の売上高は699百万円となりました。

L S I 製品事業

L S I 事業の売上高は、アミューズメント向けL S I 製品「NV7」関連の売上を計上し5百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、受託開発案件の順調な進捗による売上を計上することができ、売上高は122百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、169百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,410,100	2,410,100	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	2,410,100	2,410,100	-	-

- (注) 1. 当社株式は平成23年6月23日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日 (注)	普通株式 1,500	2,410,100	825	822,595	825	841,806

- (注) 平成23年10月1日から平成23年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ825千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,408,200	24,082	-
単元未満株式	400	-	-
発行済株式総数	2,408,600	-	-
総株主の議決権	-	24,082	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己保有株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	- %
利益基準	- %
利益剰余金基準	- %

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,161	2,213,053
受取手形及び売掛金	479,220	338,365
たな卸資産	-	5,000
その他	206,527	114,761
流動資産合計	1,611,909	2,671,180
固定資産		
有形固定資産	17,628	25,222
無形固定資産	4,311	5,726
投資その他の資産	25,386	29,303
固定資産合計	47,325	60,252
資産合計	1,659,235	2,731,432
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	4,129	3,904
役員賞与引当金	-	31,000
その他	113,342	58,551
流動負債合計	117,472	93,455
固定負債		
資産除去債務	7,948	8,066
繰延税金負債	493	759
固定負債合計	8,441	8,826
負債合計	125,914	102,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	822,595
資本剰余金	369,211	841,806
利益剰余金	814,109	964,923
自己株式	-	174
株主資本合計	1,533,321	2,629,150
純資産合計	1,533,321	2,629,150
負債純資産合計	1,659,235	2,731,432

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	394,911	827,446
売上原価	88,136	41,487
売上総利益	306,774	785,958
販売費及び一般管理費	396,380	501,262
営業利益又は営業損失 ()	89,606	284,695
営業外収益		
受取利息	1,221	1,990
為替差益	-	123
保険返戻金	268	-
その他	0	30
営業外収益合計	1,490	2,144
営業外費用		
為替差損	7	-
株式交付費	-	9,451
株式公開費用	2,291	10,898
その他	-	73
営業外費用合計	2,298	20,424
経常利益又は経常損失 ()	90,414	266,415
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,961	-
特別損失合計	4,961	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	95,376	266,415
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等調整額	1,007	114,889
法人税等合計	1,720	115,602
四半期純利益又は四半期純損失 ()	97,096	150,813

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,175千円減少し、法人税等調整額は3,175千円増加しております。 また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は11,400千円減少し、法人税等調整額は11,400千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
	受取手形裏書譲渡高は、3,570千円であります。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 10,676千円	減価償却費 12,026千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月22日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式300,000株(発行価格2,400円、引受価額2,208円、資本組入額1,104円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ331,200千円増加しております。

また、平成23年7月22日に野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式(割当価格2,208円、資本組入額1,104円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ124,200千円増加しております。

さらに、平成23年4月1日から平成23年12月31日に新株予約権者が新株予約権を行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,195千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が822,595千円、資本準備金が841,806千円となっております。

(金融商品関係)

記載すべき該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	49円44銭	66円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	97,096	150,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	97,096	150,813
普通株式の期中平均株式数(株)	1,963,848	2,262,823
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	64円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	65,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権の残高はありますが、当社の株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社 デジタルメディアプロフェッショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第10期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。